

「国民」形象化と儒教表象

中村 春作

Shunsaku NAKAMURA

■ 前 言

I

ここ数年、私は日本における国民国家 (nation-state) の発現と、そこにおける「儒学知」の変容・再構成のすがたを明らかにすることを研究テーマの一つとしてきた（ここにとりたてて「儒学知」と称するのは、教説としての儒教の中身のみに止まらず、その変容・再編成を発生させる社会的「知」の質、それ自体を考察の対象として考えるために設定した用語である。また、本発表中において「儒教」「儒学」は、個々の日本語文脈上、慣用的なかたちで適宜用いるのであって、その分別にことさらの意味を与えているわけではない）。私がそうした問題に特に関心を持つに至ったのは、我々の「もの見え方」を規定する「近代知」そのものが、「国民国家」の成立と深く関連しているということ、近年痛感するにいたったからである。我々の「この近代」を構成する知的諸制度が、一九世紀以降の、新造物「国民 (nation)」として自己認識・他者認識と底のところで深く関わってきたことに、あらためて気づかされたからである。いうまでもなく、今日ほど、歴史的人造物としての「国家」や

「国民」概念の内実が問い直されている時はない。世界システムの全般的な組み替えに否応なく直面させられるなかで、近代に「創造」されたものとしての「伝統」の強制力や認識の枠組みに、いまだに補足され続ける内なる意識と、経済や情報の圧倒的なボーダーレス化の進行に象徴される、多文化化や文化複合化の進展との狭間で、私たちは明確な見通しを得られないまま、両者の間の裂け目を埋めかねている。そしてそうした裂け目から噴出するようにして、世界各地で新たなナショナリズム (エス・ナショナリズム ethnic-nationalism) が発生し、また私たち個人内部においても、内なるナショナリズム、「国民意識」をいかに制御するかが、重要な問題となりつつある。そうした現状を省みると、今日も我々の意識を束縛し続ける近代の諸言説の「創造」「想像」性を露わにし、その拘束からいかに脱していくか、あるいはその拘束性をいかに緩和していくかを考えることは、思想史研究に求められている重要事である。すなわち「国民国家」や「国民」といった近代特有の「創造物」の成立過

程が、思想史研究上にあらたに内省的検討課題として浮上してきたのである。そしてこしばらく、その問題を私は特に、日本における「国民国家」の成立と儒学知の変容という視角から考えようとしてきた。「近代知」とはいかなる知的制度であったのか、近代的「知識人」はいかに成立したのか、そしてそれら啓蒙的「知識人」によって新造物「国民」はいかなるものとして形象化され、中味が付与されていたのかといった問題を、儒学知の変質・再構成という側面から考えているのである。

今回は、以上述べた問題関心に基つき、昨年度中（一九九九年四月～二〇〇〇年三月）に発表した三論文を基に、共通する

■ 東アジア近代における「国民国家」成立と儒教

そもそも日本、そしてアジアにおけるナショナリズムの発現は、「西洋の衝撃」に対する反応として発生した。まさしく西洋から移植され、しかし、それをもたらした西洋に対抗する枠組みとして形成されたのである。「国民国家」や「国民」という新概念も西洋から移植され、さらには戊戌政変に破れた梁啓超が日本亡命から帰国後に「国民」意識の形成を提唱した例にも見いだせるように、日本を一つの媒介として東アジアに広がる形でも伝播したのである。そうしたわけで、東アジアにおけるナショナリズム、「国民国家」形成の運動は、その流行は時間においてズレはあるものの、共有する枠組みの下に展開したのである。しかしながら、本来的独自性を過去にさかのぼって言うナ

問題構図を取り出し、特に①「知識人」の成立と儒学知の変容、②「国民」形象化と儒教表象という二側面に限定して論じてみたい（思想史の脱構築と「知識人」論の発生）『江戸の思想』10号、ベリカン社、「東洋倫理」という思想——西晋一郎の所説をめぐって——『東洋古典学研究』8号、広島大学、「知識人の自立・「知」の領分——明六社同人における——」『日本学報』19号、大阪大学。ここでは、上記の各論文で展開した事例検討の詳細より、むしろ問題構図を鮮明化することに重点を置きたいと思う。

II

ショナリズム言説の性格上、中国、韓国、日本のナショナリズムは相当に異なった姿をとって表出された。今日、ナショナリズムや近代国民のあり方が批判的に検討されるに際にも、往々それら個別の歴史性、事情ばかりが抽出されて、個々の特殊主義それ自身が批判の中心となり、共通する問題構成（国民国家論）からの議論がじゅうぶんなされてこなかったのが現実である。そうした個別性、特殊性に還元されない、思想史研究上の視野の転換が求められる所以である。これまで、個々の思想家間の影響関係や伝達関係から多くが論じられた、東アジアにおける「西洋」受容に関しても、最近なされた日本の研究例で言えば、山室信一氏の提唱する「思想連鎖」という観点や、刊行

されたばかりの『共同研究・梁啓超』（狭間直樹編、みすず書房）のように、東アジアにおいて「共通する問題構成」が（時として日本を媒介としつつ）いかに展開し、またいかに異なる問題を発生させたかという観点からの議論が出現しつつあるのは、喜ばしいことだ。19世紀の東アジアにおける知的体験を、共通する問題構成から批評していくことが、今まさに求められていると言えるだろう。

ところで、「東アジア思想史」というものを今あらためて語り得るとしたら、それはどのようなたちで可能となるのであろうか。かつて多くなされた、アジア論的主題に吸収されるものや、相互間の影響史的な分析、あるいはまた個々の地域、歴史の類型化を結論として導くものではないようなたちで、どのようなものとしてそれは成立し得るだろうか。そうした問題設定を構想する際、一九世紀東アジアの思想世界が、「国民国家」論を経た、今日の近代批判の視座からあらためて主題化され得る可能性が見出されるのである。すなわち、一九世紀東アジア知識人社会における個々の知的経験を、「国民化」と知の再編という共通の問題構成から批評してゆく可能性である。

かつて私は近年の「儒教文化圏」論・「漢字文化圏」論への批判的分析において、以下のように記述したことがある。

しかしここまで論じてきたように、今回の一連の「論争」を、近代アジア「国民国家」像を巡る再検討の大きな流れの中に必然的に発生した、「エピソード（空さわざ）」と

して位置づけることが可能ならば、そうした「語り」をも派生させる「近代」の言説の問題として、すなわち、他の諸言説と「間言説」的に産出され、近代の制度（近代の文法）に関与していったものとしての内容、プロセスを明らかにするあたちでの、儒教的言説の再検討が、新たに射程内に入ってくるであろう。（情報化と儒教社会のイメージ）、青木保・梶原景昭編『情報化とアジア・イメージ』東大出版会、一九九九年）

同論文中において私はまた、「儒教文化圏」論争の派生物として、東アジアにおいて初めて「アジアとは何か」がアジア内部から語りだされた端緒として『フォーリンアフェアーズ』誌におけるリー・クアン・ユーと金大中の対話を例にあげたが、それはもちろんそれら一連の議論の中心に生産的価値を見出したわけではなく、そうした議論が「アジア内部から」初めて発生したことによって一定の歴史の意味を見出し、それが結局は（論者の意図とは別に）、実体としての「アジア論」的視野を解体させ、その先に論じられるべき共有する問題構成が発見される可能性へとつながる端緒となるであろう、と考えたからである。そしてその際、共有する大きな問題構成として立ち表れてくるはずのものとして私が想定したのが、先述の、東アジアの一九世紀と「国民国家」「国民化」の問題であった。

「国民国家」「国民化」の課題は、東アジアが「外から」の緊急課題として共有した問題であると同時に、それへの対応の過

程が、現代につながる東アジアの諸問題に反映したものだからであり、また「国民化」という課題はアジアにおいていまも生々しい今日の課題であり続けているからである。「近代知」を対象化する際に、「国民化」に伴う「知」の再編のありようは避けて通れない問題であり、そこではそれまで東アジアに共通の「言語」であった儒教の再編、それを発生させる「儒学知」の変質、さらには（時として近代に再生される）「表象」としての儒教が、その本質的な論点として立ち現れてくるであろうと考えたのである。

近代的「知の編制」を問題とし、「問題構成」それ自体の成立過程を検討主題とするカルチュラルスタディーズの手法が思想史研究に介入する可能性も、そこで初めて考えられるのではないだろうか。新たにカルチュラルスタディーズ研究の視野からの問題提起として創刊された、『Inter-Asia Cultural Studies』第一号が、特集として『Problematising Asia』を掲げ、冒頭に孫歌氏の論文「アジアとは何か」を載せるのも、そうした、新たな課題としての「アジア」論の可能性に関わるものである。同誌を主導する一人、台湾在住の学者、陳光興氏はインタビューで雑誌の表題に触れ、「アジアをひとつの主体概念として考える言説に対抗するため」に、そもそも従来知的連動が

長く不在であった東アジアの知的空間に、「批判的知性の相互交流の場」を設けるため、あえてそう題したのだとしている（『週刊読書人』二〇〇〇、九、八）。孫歌氏の巻頭論文はまさに、そうした同誌編集の意を伝えるものとなっているといえるだろう。

以上のような、「国民国家」論以後の新たな「東アジア思想史」の可能性模索の中で、私が具体的に今考えようとしているのが、繰り返すことになるが、それら「国民化」の場面における近世以来の儒教の変容、あるいは近代知識人発生の場面での儒学知の変質、「国民」形象化と表象としての儒教の関連（いかに内的に動員されたか）、といったことがらなのである。東アジアの知識人社会にとって、全く新しい体験であった「国民」「国民国家」という主題が、19、20世紀の知的世界のなかでどのように言説化され変容していったか、それを特に、それまで東アジアの共通の「普遍的言語」であった「儒学知」の変容、再生の問題として、日本という場から検討しようというわけである。というわけで、本報告ではまずその端緒として、江戸期末から明治初にかけての「知識人」発現の様相から述べていきたい。

■「知識人」の成立と儒学知の変容

日本に「知識階級」という用語が出現したのは大正期におい

てである。しかし今日の意味での「知識人」発生の端緒が、明

治初期、森有札の提言をきっかけに、自覚的に、純粹な学問交流・対話をめざして政府「外部」に結成された「明六社」同人たちの活動にあることは論を待たない。なかでも、結社早々、その機関誌『明六雜誌』を舞台に展開された「学者職分論争」は、日本近代の入り口でなされた最初の本格的「知識人論」として、近代知識人の成立を考える上で見過ごせない出来事である。この論争は、『学問のすすめ』第四編として明治七年（一八七四）に刊された福沢諭吉「学者の職分を論ず」に端を發し、『明六雜誌』第二号に同人からの反論が載るといふ形で推移したものである。私がこの論争に興味を持つのは、それが、日本における「知識人」成立の条件や、彼らが背負った思想的課題を露わにするものであるということと、それ自体が近代「知識人論」の先駆であるという点においてである。前にも述べたように「近代知」、あるいは近代「知識人」の自明性や社会内的意味が、「国民国家」の揺らぎと共に、根底から問い直されている今日、最初期におけるそのありようを探ることは、近代日本において「知識人」成立の条件が何であったかを明らかにすることにつながるだろう。

福沢の「学者の職分を論ず」は、西欧列強に対する「日本国」の自立という大命題に際し、「学者」が独立した「職分」を有することがいかに重要事であるかを強調するものであった。「政府」「人民」両面からの協調による「一国全体の独立」という福沢は、「文明」を進めるためにはただ政府に頼るのみならず、民間における独立領域としての「学者の職分」の確立が必須であ

ることを説くものであった。「外部の刺衝（外部からの刺激）」としての役割を全うすることで、旧幕以来の沈滞した「気風」の刷新がはかられ、真の「国民化」が達成されると論じたのである。これに対し、福沢もその一員である明六社同人たちから反論が一齐に寄せられたのである。それら議論の中味は多様であるが、批判のポイントは一貫しており、学者が官途に就くこともまた重要であるということに絞られる。そして「論争」は、結局、私学か官学かという、矮小化された論点に集約されてしまい、福沢が提出した、文明論の視座からの「学者の領分」の提言は、十分顧みられないままに終わってしまったのである。ここには、明治初年における、知識人の社会内的存在の不安定さが、如実に反映されていると見ることもできよう。

東アジアにおける「知識人」創出の問題を考える際、日本における場合が中国、朝鮮と明白に異なるのは、そもそも一八世紀日本において「読書人」や「両班」の如き、目に見えるかたちでの「教養的社会身分階層」が存在しなかったことである。それゆえ、近代知識人の成立に当たっても、かつての江戸期の「芸芸者」の如き「御儒者」の境遇（熊沢蕃山）からの脱皮が、当事者間に強く意識されたのは当然である。その社会内的存在様態が不明な中で、「知識人」としての自立を果たそうとした明六社同人たちの混乱が、この「論争」には、そのまま現れているといつてよい。ただ言うまでもないことだが、啓蒙的「知識人」という存在そのものが、近代に特有の特権的な歴史的存在、社会内存在であり、そうした事実が中国、朝鮮においても変わら

ない。中国においても、「読書人」が「近代知識人」への脱皮に際して、華夷秩序的自己認識の桎梏から容易に脱し得ず、近代文明的自己認識への転回に苦闘したことが、すでに明らかにされている（佐藤慎一『近代中国の知識人と文明』東大出版会）。

すなわち、「近代知識人」への脱皮における「躓きの石」が何であったかは、個々の歴史的條件により異なる部分が大きいのである。そしてそうした個別条件の異なりを超えて、中国、日本ともに、近代「知識人」への脱皮に当たって存在した最大の問題は、それまでの自らの学問（というより社会全体を説明する装置・全体の学たる）儒教を、あらためていかに意味づけるかということにあったであろう。私にとつての関心事は、むしろそうした課題である。すなわち、「知識人」の自立がどのような共有する知的生地を母胎にして発生し得たのかということ、そして彼らが「知識人」として自立し社会内に意味を有していく過程で、「国民」の「知」、いわゆる近代的「均質な知」が、どのようなものとして、また何を素材に、彼らの手により紡ぎ出されたのかということ、それらを近代における儒教再構成という側面から考察することである。

中国における「知識人」の自立とそれまでの儒教との関連について、中国学者山口久和氏は、氏自身きわめて近代主義的な立場から、章学誠ら清朝知識人の意識形態の変化に、その内在的展開の跡を見出そうとしている。氏は、中国における「儒者（経世家）から学者（私的な知的活動の実践者）へ」の変質を、清朝乾嘉期に顕著となる儒教の脱政治化の延長線上に捉え、彼

らの儒学説の内的変質の解読を通じて、近代知識人成立への発端を読み取ろうとするのである（『章学誠の知識論』創文社）。翻つて見た場合、近代日本における「知識人」の自立において顕著だったのは、過去の儒者の境遇からの決別宣言であった。彼らは多く、旧制度と一緒に儒教的伝統を批判、唾棄し、それ

までの（多くの場合自らもそうであった）儒者を「腐儒」と切り捨てることで、自らの位置づけをなそうとしたのである。過去の儒教との決別宣言は、「学者は学者にて私に事を行う」べきだとした福沢や、「一国の独立、国民の独立」には「必ず先ず其の学問を独立させ」なければならぬとした小野梓らに止まらず、全般に共通するものであった。しかしながら、もちろん「知識人」の自立とそれまでの儒教的教養との間の連絡は、「決別宣言」に言うように簡単なものではあり得ない。同じく明六社同人、中村正直の発言に代表される積極的な儒教活用論など、さまざまな議論の錯綜の中に、そうした意志的「決別宣言」がなされたのである。それゆえ「決別宣言」の「宣言」としての重みはそれとして、一方、彼らの知的教養の大部分が儒教の学習によって培われたものであったことを考えるならば、近代「知識人」の自立をなさしめた儒教的教養の質がどのようなものであったのかという点は、依然重要な論点であろう。さらに、「知」の変容が常に過去の再構成を伴う以上、そこには、江戸期儒教が新たな学問内いかに配置、あるいは再生されたのかという問題があるだろう。第一の問題に関して私が着目しているのは、一八世紀以降の江戸期儒教（特に反徂徠学以降）の質的

変容が、彼らに共通する知的素地を提供したのではないかということがある。「教義」としての儒教から「教養」としての儒教への転換が、一八世紀中期日本においてあり、それが近代知識人発生の生地となったのではないかということだが（「素読」的儒学教養とは何か、それらは江戸後期の儒学とどう連続し、また切斷するかといった諸課題）、今回はその点は省略する。第二点、すなわち、彼らが過去と「決別」しつつ、それまでの儒学教養をどのように自らの内に潜在化、意味づけしていったのかという点は、近代日本における「国民化」の言説に儒教表象がいかに動員されたかという問題にも繋がり、「近代知」の一性格にも関わる問題である。新造物たる「国民」の内実を先導的に、論理面から埋めていこうとする近代啓蒙「知識人」の言説内部で、自らの教養として江戸期から持ち越した「儒学知」は、果たしていかなる変容を遂げたのだろうか。

前に触れた「学者職分論争」で福沢に反駁した西周は、同じく『明六雑誌』に「知説」と称する論文を連載している。そのなかで彼は、儒学の学問方法を批判しつつ、啓蒙的知の確立を説いているのだが、彼は論理学者らしく「知」を細分化し、さらに「學術」「学域」といった用語の再定義をなしつつ、自らの知的来歴、江戸期儒教を、「學術」領域内部の問題として、再編成していかうとしている。そこで展開されるのは、功利主義的観点からなされる孔子以来の「儒教史」の再編であるが、同時にそこでは、江戸期儒教も同様の観点から再評価、再整理がなされ（徂徠学が高く評価され、思想上に再配置されるなど）、

「學術」領域内部に新たな位置が与えられることともなったのである（『百一新論』『百学連環』）。そして、こうした例は西周一人にとつて江戸期儒教は、独立領域としての「学問」を新たに構築する上での第一の批判対象であると同時に、彼らにより新たに近代的意味づけがなされる対象ともなったのである。そしてそれらは多分に、近代日本「国民」像の形成に相應する体での「江戸儒教史の再構成」となったのである。日本に「倫理学」を成立させた井上哲次郎が『日本陽明学派之哲学』を書き、「陽明学派」という（架空の）「实在」を立ち上げたのもその顕著な一例である。彼らは、新たな学問領域内の一部門として、江戸期儒教の再構成を行ったのだが、この再構成の言説は新造物たる「国民」概念の内部を埋めるべく機能したのである。そしてそれらは、まもなく「国民道德論」の骨格的部分として、明治大

正期日本の道德教育の根幹となっていくこととなる。この点から考えると、儒教はいわば「国民」的教養として、むしろ、明治期以降に一般化・血肉化したとも言えるのである。日本においてはむしろ、一九世紀こそが儒教的教養（ただし近代の産物としての）が喧伝された時代であるとも言えるのである。そして、こうした儒教回顧、再構成の運動は、それ以後も、相異なる場面での「国民」化形象の際に、有効な基盤として動員され続けたのである。

ここでは残された時間で、その一場面として、一九三〇年代の一事象を検討してみよう。ちなみに、一九三〇年

代とは、「満州国」建国を契機とする日本の「多民族国家化」(新たな段階での「国民化」)が図られた時期であり、また、今日研究史上に「古典」として残る津田左右吉、和辻哲郎、武内

義雄らの重要著作が著され、「国体明徴」とともに「東洋精神」が鼓吹された、思想上重要な一時期であり、恣意的に選び取られた随意の一時期としてここに提示するわけではない。

■ 一九三〇年代日本における「国民化」の言説と儒教表象

思想史家、橋川文三はかつて「なぜ本来歴史も国情も異なる数千年前の古代中国思想が、特殊な日本という政治社会の本体(「国体」)を擁護するものとしてたえず回顧され、引用されたか」という問いを立て、それに対する自らの「答案」を考えている(『昭和維新試論』朝日新聞社)。今は、橋川の議論の詳細にこれ以上立ち入らないが、考えてみれば、一見あまりにも素朴に見えるこの「問い」は、日本近代と儒教再解釈との連関をつく重要な問いであろう。近代日本において、なぜ儒教、漢学がナショナルな動機の下に再生され続けたのかという問いは、近代の各場面における日本人の自己認識のあり方を問い直すことであり、同時に、明治以来、連綿と「国民国家」化を内から構成し続ける私たちの、まさしく近代的な要請から見出された、自らの儒教の来歴(江戸期儒教史の再編の姿をあぶり出す作業)になるからである。一例を挙げよう。

昭和初期に活躍した倫理学者、中国哲学研究者に、西晋一郎という人物がいる。西洋哲学研究から入り、「支那哲学」研究を経て、中江藤樹を顕彰するに至ったこの倫理学者は、今やほとんど顧みられることのない存在であるが、在世時は時代精神を

担う思想家として、また大きな影響力を持つ教育者として著名な学者であり、一九三〇年代の思想状況を特徴的に示す存在であった。一九三七年、「国体明徴運動」の総本山ともいべき「国民精神文化研究所」から発刊された、彼の『礼の意義と構造』という大部な実証的研究書は、その学問的体裁や実証的記述とは裏腹に、実に、日本の「国体」とは異なる「支那の特殊な国体」を明らかにしようとするものであった。まさに「満州国」建国、日中開戦の時局に参与する研究として、彼の多くの研究はあつたのである。その彼に、『東洋倫理』と題する一冊の書がある(岩波全書、一九三四年)。そこで彼に、「東洋倫理」として取り出されるのは、もっぱら儒教なのであるが、彼は書中、「東洋の学」は「西洋の倫理学」と異なり修己治人の実学であり、それは宋学(朱子学)において大きく発展したものであると言ふ。そして、倫理が真に生命を得るのは、その「民族的」生地に支えられてのことであるとし、朱子学の民族主義的傾向を完成させたものとして、日本的「忠孝」を言うに至るのである。「東洋倫理」とは、それが実地の民族的精神となったという点で、(中国ではなく)日本において「普遍化」された儒教思想のこと

以外にない、と西はするのだ。もと「漢人の国民道徳」たる儒教から、「漢」的特殊を去り普遍化をなしたものとして、朱子学が取り出され、その完全形として、江戸中期の崎門派朱子学が、近代日本の「国家道徳」の源流として発掘されるのである。この時期多用された「東洋思想」「東洋倫理」といった称呼とも関連して、当時加速度的に対外膨張し、「大日本帝国」内部が多民族化されるなか、新たに拡張された「国民」形象化の手段として、古典的儒教教説が、その普遍性と共に改めて取り出され、結果、中心としての「日本」を語り出す言語となったのであった。

以上一例だけ述べたものは、その問題性が顕著な例だが、これに限らず、近代日本における「国民」形象化の諸場面で、儒教が表象としていかに動員され、我々の教養に内在していったかは、その相違面も含めてなお考えるべき余地が多い。今後そ

うした個々の検討を通じて、最初に述べた大きなもくろみに展開できればと考えている。

そしてまた、こうした課題への取り組みは、日本のみならず、東アジアに新概念として「国民」が移入され、その中味が近代的要請により埋められていく中で、それまでの普遍的言語「儒教」が表象としていかに動員（あるいは潜在）していったか、という共通の「問い」を発生させることにつながるはずだ、とも私は予測しているのである。

〔本稿は、2000年に北京、中国社会科学院において開催された「東アジアにおける 近代日本哲学の意義」と題するシンポジウムでの発表原稿である。最小限の修正、補遺を施したほかは、発表時のままである。〕